

1. 件名：事故耐性燃料の研究開発状況に関する情報共有

2. 日時：令和4年4月15日（金）10:00～11:10

3. 場所：web 会議

4. 出席者：

原子力規制庁長官官房技術基盤グループ システム安全研究部門

北野上席技術研究調査官

福田技術研究調査官

江口技術研究調査官

山内技術研究調査官

経済産業省資源エネルギー庁 原子力政策課 森田室長補佐

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 10名

三菱重工業株式会社 1名

三菱原子燃料株式会社 2名

5. 要旨：

近年、シビアアクシデントへの進展を遅らせるような核燃料、すなわち事故耐性燃料の開発が国際的に進められている。我が国においても経済産業省資源エネルギー庁の技術開発事業として事故耐性燃料の開発が行われており、これを受けて、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が技術基盤整備を、メーカー各社が候補材料についての技術的検討を進めている。また、原子力規制庁は、「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針」（令和4年度以降の安全研究に向けて）において、事故耐性燃料については今後知見を収集していくと位置づけている。今般の面談では、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構他より、事故耐性燃料の照射試験に向けた検討状況等について情報提供を受けた。

現在、三菱重工業株式会社では、2030年代のPWRプラントへの導入を目途に、ジルコニウム合金の表面をCrでコーティングした被覆管の開発を実施しているとのことであった。また、開発の一環として、米国アイダホ国立研究所のATR（Advanced Test Reactor: 新型試験炉）を使用した照射試験を今年度実施するとのことであった。さらに、現在、国内先行照射を目標とした規格基準を日本原子力学会において検討中とのことであった。

6. その他：

なし